

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社フレンドリー

【英訳名】 FRIENDLY CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重里育孝

【本店の所在の場所】 大阪府大東市寺川三丁目12番1号

【電話番号】 072 874 2747

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 吉村哲行

【最寄りの連絡場所】 大阪府大東市寺川三丁目12番1号

【電話番号】 072 874 2747

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 吉村哲行

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第55期 第3四半期 累計期間	第55期 第3四半期 会計期間	第54期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	11,241,807	3,435,689	16,130,094
経常損失() (千円)	67,131	115,458	148,362
四半期(当期)純損失() (千円)	429,564	225,556	204,563
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)		3,975,062	3,975,062
発行済株式総数 (株)		14,645,584	14,645,584
純資産額 (千円)		7,579,895	8,037,092
総資産額 (千円)		10,669,571	11,534,973
1株当たり純資産額 (円)		518.28	549.49
1株当たり四半期(当期) 純損失() (円)	29.37	15.42	13.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)		71.0	69.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,141		339,870
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,491		456,988
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	330,598		80,551
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		2,431,713	2,820,944
従業員数 (名)		365	375

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用すべき関連会社はありません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	365(1,629)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第3四半期会計期間平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
ソース類	83,775
肉スライス類	74,944
ハンバーグ類	24,124
その他	22,147
合計	204,990

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社はレストラン業であり、見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

業態別の名称	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
ファミリーレストラン フレンドリー	1,197,366
産直鮮魚と寿司・炉端 源べい	1,119,792
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	568,323
団欒れすとらん ボンズ	481,057
しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹屋	45,090
ダイニング・ビュッフェ い〜とみ〜と	24,059
合計	3,435,689

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が实体经济に大きく影響を及ぼし、株価の大幅下落や急激な円高と相俟って、景気は急速に後退いたしました。当外食業界におきましても、雇用・所得環境が厳しさを増す中、消費者の生活防衛意識の高まりによる外食支出の抑制傾向が顕著となり、経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、当事業年度の出店・業態転換のペースをスローダウンさせ、各業態の店舗オペレーション見直しによる運営コストの低減、商品構成の見直しによる原価の改善と適正な粗利益の確保、恒常化した販売促進（割引）費の適正化、顧客満足度向上への取り組みとともに従業員満足度の向上、等の施策に全力で取り組んでおります。

当第3四半期会計期間における経営成績は次のとおりであります。

店舗展開につきましては、不振店を1店舗（団樂れすとらん ボンズ）閉鎖いたしましたので、当第3四半期会計期間末の店舗数は第2四半期会計期間末比1店舗減少し124店舗（前年同期比7店舗の減少）となりました。

業態別には、「おいしい・たのしい・ここちいい」をコンセプトとする「ファミリーレストラン フレンドリー」47店舗、一本仕入の本マグロが好評の「産直鮮魚と寿司・炉端 源べい」37店舗、「和・洋・中の料理と団樂」をコンセプトとする「団樂れすとらん ボンズ」19店舗、「日本の原風景“里山”」をコンセプトとする居酒屋「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」18店舗、「かぐや姫の里 安芸の小京都“竹原”」をコンセプトとする「しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹 屋」2店舗、「健康応援バイキング」のレストラン「ダイニング・ビュッフェ い〜とみ〜と」1店舗となっております。

消費者の外食控えや忘年会需要の減少・不振店の閉鎖による店舗数の減少等の結果、売上高は、3,435百万円（前年同期比488百万円の減少）となりました。営業損失は117百万円（前年同期比56百万円の改善）、経常損失は115百万円（前年同期比55百万円の改善）となり、当事業年度の重点施策である原価の改善や人件費・広告宣伝費のコントロールが一定の効果を発現し、前年同期に比べて好転いたしました。なお、低採算店の減損損失100百万円を特別損失に計上いたしましたので四半期純損失は225百万円（前年同期比76百万円の増加）となりました。

なお、「前年同期比増減」につきましては、参考として記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、10,669百万円で第2四半期会計期間末比301百万円の減少となりました。主な要因は、手許流動性の取り崩しによる借入金の返済や減損処理による有形固定資産の減少等によるものであります。負債合計は借入金の減少等により第2四半期会計期間末比53百万円減少し、3,089百万円となりました。純資産は四半期純損失やその他有価証券評価差額金の減少等により第2四半期会計期間末比 248百万円減少し、7,579百万円となりました。この結果、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は、第2四半期会計期間末比0.3ポイント低下して71.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期会計期間末比104百万円減少し、2,431百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収支は、減損損失100百万円、減価償却費93百万円、仕入債務の増加93百万円等の増加要因に対して、税引前四半期純損失216百万円、前払費用の増加88百万円、たな卸資産の増加60百万円等の減少要因により118百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の収支は、差入保証金の回収102百万円等の増加要因により124百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収支は、長期借入金の返済等により110百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完了

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の除却等について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却等の完了年月	除却等による 減少能力客席数
団樂れすとらん ボンズ	近畿地区	閉店1店	0	平成20.10	114
計			0		114

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,800,000
計	61,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,645,584	14,645,584	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,645,584	14,645,584		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日		14,645,584		3,975,062		3,058,146

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,569,000	14,568	
単元未満株式	普通株式 57,584		
発行済株式総数	14,645,584		
総株主の議決権		14,568	

- (注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式985株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フレンドリー	大阪府大東市寺川 三丁目12番1号	19,000		19,000	0.13
計		19,000		19,000	0.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	461	449	447	439	429	426	391	380	375
最低(円)	426	421	418	424	401	391	333	348	352

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (営業 本部長)	取締役 (生産 本部長兼仕入部長)	牧野 健太郎	平成20年11月1日
取締役 (生産 本部長兼仕入部長)	取締役 (営業 本部長)	三好 秀文	平成20年11月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準 0.6%

売上高基準 %

利益基準 %

利益剰余金基準 0.5%

会社間項目の消去後の数値により計算しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,431,713	2,820,944
売掛金	69,812	66,067
商品及び製品	28,369	24,274
原材料及び貯蔵品	156,724	102,341
前払費用	211,528	87,155
繰延税金資産	-	57,344
その他	33,984	25,474
貸倒引当金	90	170
流動資産合計	2,932,042	3,183,431
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,357,203	2,555,865
土地	2,314,619	2,314,619
その他(純額)	376,122	461,041
有形固定資産合計	5,047,946	5,331,527
無形固定資産	58,145	59,809
投資その他の資産		
投資有価証券	124,795	170,645
差入保証金	2,239,066	2,447,723
その他	336,574	341,836
貸倒引当金	69,000	-
投資その他の資産合計	2,631,436	2,960,205
固定資産合計	7,737,528	8,351,542
資産合計	10,669,571	11,534,973
負債の部		
流動負債		
買掛金	447,556	419,769
1年内返済予定の長期借入金	440,000	440,000
未払金	458,629	486,526
未払法人税等	38,951	60,697
店舗閉鎖損失引当金	-	9,780
その他	60,899	62,784
流動負債合計	1,446,036	1,479,557
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	660,000	990,000
繰延税金負債	18,534	37,170
再評価に係る繰延税金負債	210,927	210,927
その他	154,177	180,225
固定負債合計	1,643,639	2,018,323
負債合計	3,089,675	3,497,880

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,975,062	3,975,062
資本剰余金	3,058,146	3,058,146
利益剰余金	1,449,715	1,879,279
自己株式	10,401	9,921
株主資本合計	8,472,522	8,902,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,337	65,490
土地再評価差額金	930,964	930,964
評価・換算差額等合計	892,626	865,474
純資産合計	7,579,895	8,037,092
負債純資産合計	10,669,571	11,534,973

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	11,241,807
売上原価	3,604,539
売上総利益	7,637,268
販売費及び一般管理費	7,711,947
営業損失()	74,679
営業外収益	
受取利息	5,736
受取配当金	1,956
受取家賃	87,131
設備賃貸料	28,968
その他	12,960
営業外収益合計	136,752
営業外費用	
支払利息	20,442
賃貸費用	74,105
設備賃貸費用	28,348
その他	6,308
営業外費用合計	129,204
経常損失()	67,131
特別利益	
固定資産売却益	1,238
賃貸契約違約金収入	10,000
その他	177
特別利益合計	11,416
特別損失	
固定資産除却損	51,367
減損損失	148,439
貸倒引当金繰入額	69,000
前期損益修正損	13,852
その他	5,794
特別損失合計	288,454
税引前四半期純損失()	344,169
法人税、住民税及び事業税	28,050
法人税等調整額	57,344
法人税等合計	85,395
四半期純損失()	429,564

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	3,435,689
売上原価	1,105,711
売上総利益	2,329,978
販売費及び一般管理費	2,447,005
営業損失()	117,026
営業外収益	
受取利息	1,759
受取配当金	782
受取家賃	29,162
設備賃貸料	9,449
その他	2,088
営業外収益合計	43,242
営業外費用	
支払利息	6,201
賃貸費用	25,112
設備賃貸費用	9,412
その他	947
営業外費用合計	41,673
経常損失()	115,458
特別利益	
その他	60
特別利益合計	60
特別損失	
固定資産除却損	811
減損損失	100,010
特別損失合計	100,822
税引前四半期純損失()	216,220
法人税、住民税及び事業税	9,336
法人税等調整額	0
法人税等合計	9,336
四半期純損失()	225,556

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	344,169
減価償却費	302,439
減損損失	148,439
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	9,780
貸倒引当金の増減額(は減少)	68,920
受取利息及び受取配当金	7,692
支払利息	20,442
有形固定資産除売却損益(は益)	50,128
その他の損益(は益)	5,037
売上債権の増減額(は増加)	239
たな卸資産の増減額(は増加)	58,478
仕入債務の増減額(は減少)	27,786
未払消費税等の増減額(は減少)	2,645
その他の資産の増減額(は増加)	5,054
その他の負債の増減額(は減少)	50,078
小計	140,273
利息及び配当金の受取額	2,771
その他の収入	137,443
利息の支払額	17,733
その他の支出	233,457
法人税等の支払額	61,482
法人税等の還付額	1,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	177,334
有形固定資産の売却による収入	1,238
貸付金の回収による収入	1,234
差入保証金の差入による支出	5,000
差入保証金の回収による収入	154,052
その他の支出	1,779
その他の収入	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	330,000
自己株式の取得による支出	479
配当金の支払額	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	330,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	389,231
現金及び現金同等物の期首残高	2,820,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,431,713

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失への影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 8,186,971 千円	有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 8,641,937 千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。	
雑給	2,179,294 千円
賃借料	1,659,621
減価償却費	271,737

第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。	
雑給	688,712 千円
賃借料	541,266
減価償却費	82,571

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,431,713千円
現金及び現金同等物	2,431,713千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式	14,645,584 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式	20,385 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第3四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
518.28 円	549.49 円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失()	29.37 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()	429,564 千円
普通株式に係る四半期純損失()	429,564 千円
普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	14,625,959 株

第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失()	15.42 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()	225,556 千円
普通株式に係る四半期純損失()	225,556 千円
普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	14,625,499 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社フレンドリー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 頂 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンドリーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フレンドリーの平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。